

令和7年度 秩父市内企業操業状況調査報告書

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、秩父市における商工業振興対策および雇用対策の参考資料とするため、市内で操業中の企業を対象に実施するものである。

(2) 対象と調査方法

令和7・8年度秩父市建設工事等入札参加申請登録事業者、同物品等入札参加申請登録事業者（令和7年4月1日時点）、秩父市小規模事業者登録者、秩父市商店連盟連合会会員、その他みどりが丘工業団地内企業、各団体会員企業等の計964社に調査票を配付し、電子申請共同システム（インターネット）又はFAXによる回答を依頼した。

また、産業支援課ホームページにて調査の実施について掲載し、各種団体に未加入の企業等も調査回答を可能とした。

(3) 調査の期間

令和7年8月1日（金）から8月29日（金）

(4) 回答結果

期日までに154社から回答が得られた。（調査票を配付した964社に対する回答率16.0%）

（令和6年度実績：調査票配布1,054社、回答137社（回答率13.0%））

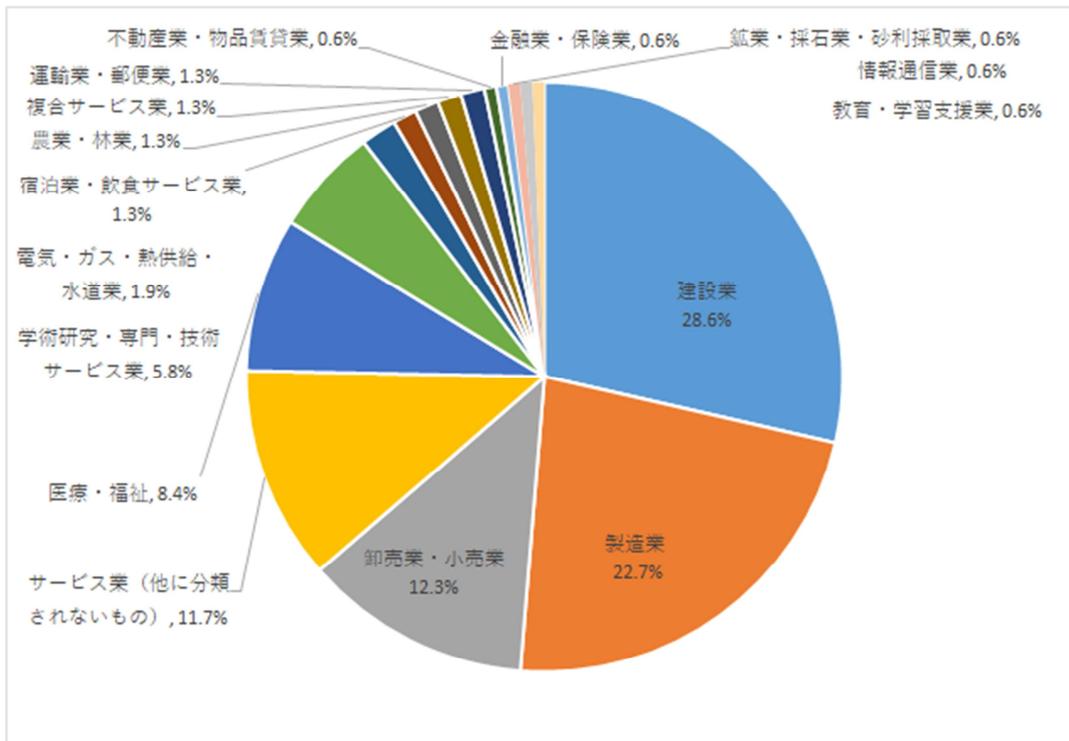
2. 調査結果

企業の内訳（業種別）（回答数：154社/154社）

・最も多くの回答を得たのは、「建設業」44社（28.6%）、次いで「製造業」35社（22.7%）、「卸売業・小売業」19社（12.3%）、「サービス業（ほかに分類されないもの）」18社（11.7%）、と続いた。

※業種は、現行「日本標準産業分類」に基づく分類による。

業種	回答数	割合
建設業	44	28.6%
製造業	35	22.7%
卸売業・小売業	19	12.3%
サービス業（他に分類されないもの）	18	11.7%
医療・福祉	13	8.4%
学術研究・専門・技術サービス業	9	5.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.9%
宿泊業・飲食サービス業	2	1.3%
農業・林業	2	1.3%
複合サービス業	2	1.3%
運輸業・郵便業	2	1.3%
不動産業・物品賃貸業	1	0.6%
金融業・保険業	1	0.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.6%
情報通信業	1	0.6%
教育・学習支援業	1	0.6%
合計	154	100.0%



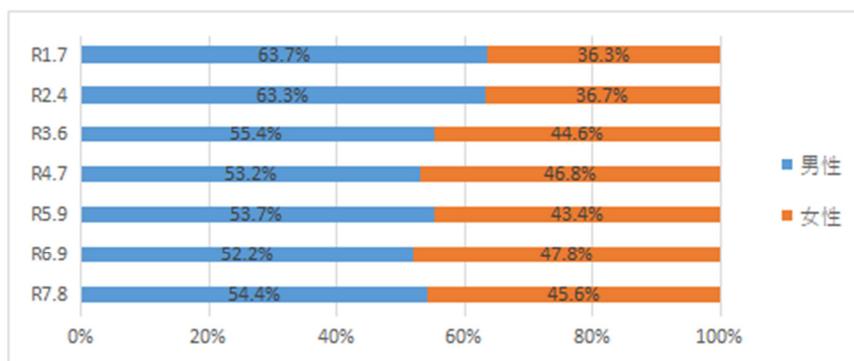
1 雇用状況について

[Q1-1] 従業員の構成等について（回答数：149社/154社）

回答	男性	女性
正社員（常勤役員を含む）	2,260	1,227
パート・アルバイト	356	971
派遣社員	49	58
契約社員等	64	31
総従業員数	5,016	

■総従業員の男女別比率、総従業員数男女別内訳

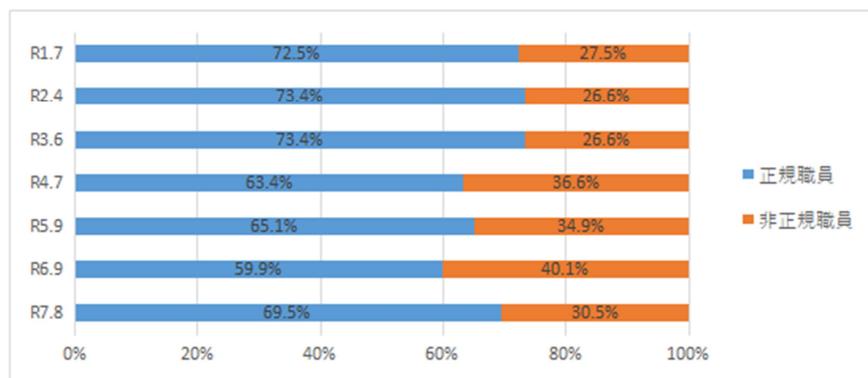
- 回答を得た149社の総従業員数は5,016人で、内訳は男性社員が2,729人（54.4%）、女性社員が2,287人（45.6%）である。直近5年間で男性の割合は8.9ポイント減、女性の割合は8.9ポイント増となり、男女比の差は無くなりつつある。



総従業員数	5,016
男性	2,729
女性	2,287

■総従業員の正規・非正規社員内訳

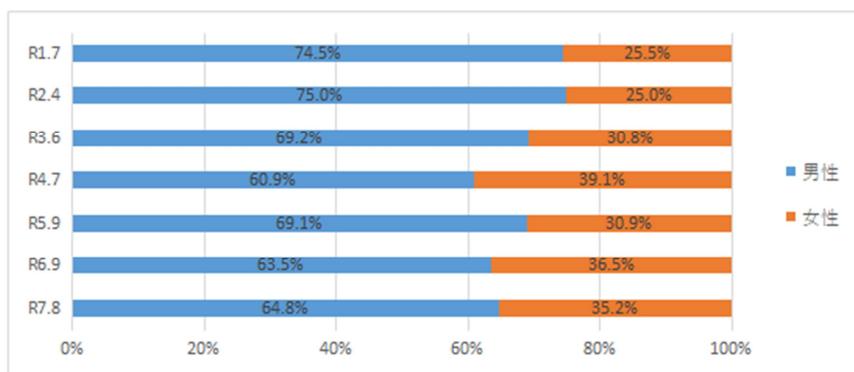
- 正規および非正規社員の構成比は、「正規社員」が3,487人（69.5%）、「非正規社員」が1,529人（30.5%）となった。



総従業員数	5,016
正規職員	3,487
非正規職員	1,529

■正規社員の男女別内訳

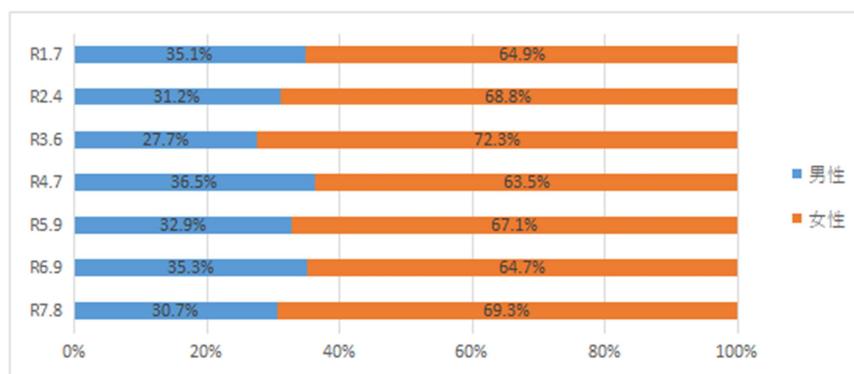
- ・正規社員における男女の構成比は、「男性」が2,260人(64.8%)、「女性」が1,227人(35.2%)となった。



正規職員	3,487
男性	2,260
女性	1,227

■非正規社員の男女別内訳

- ・非正規社員における男女の構成比は、「男性」が469人(30.7%)、「女性」が1,060人(69.3%)であった。

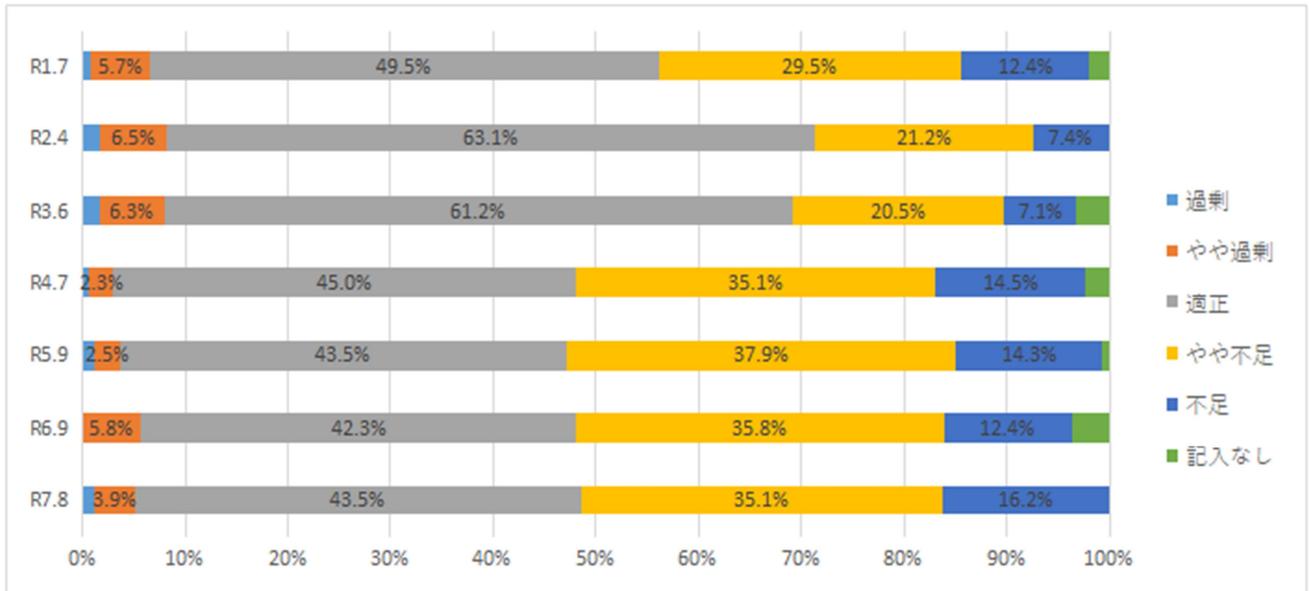


非正規職員	1,529
男性	469
女性	1,060

〔Q1-2〕従業員数の過不足感について（回答数：154社/154社）

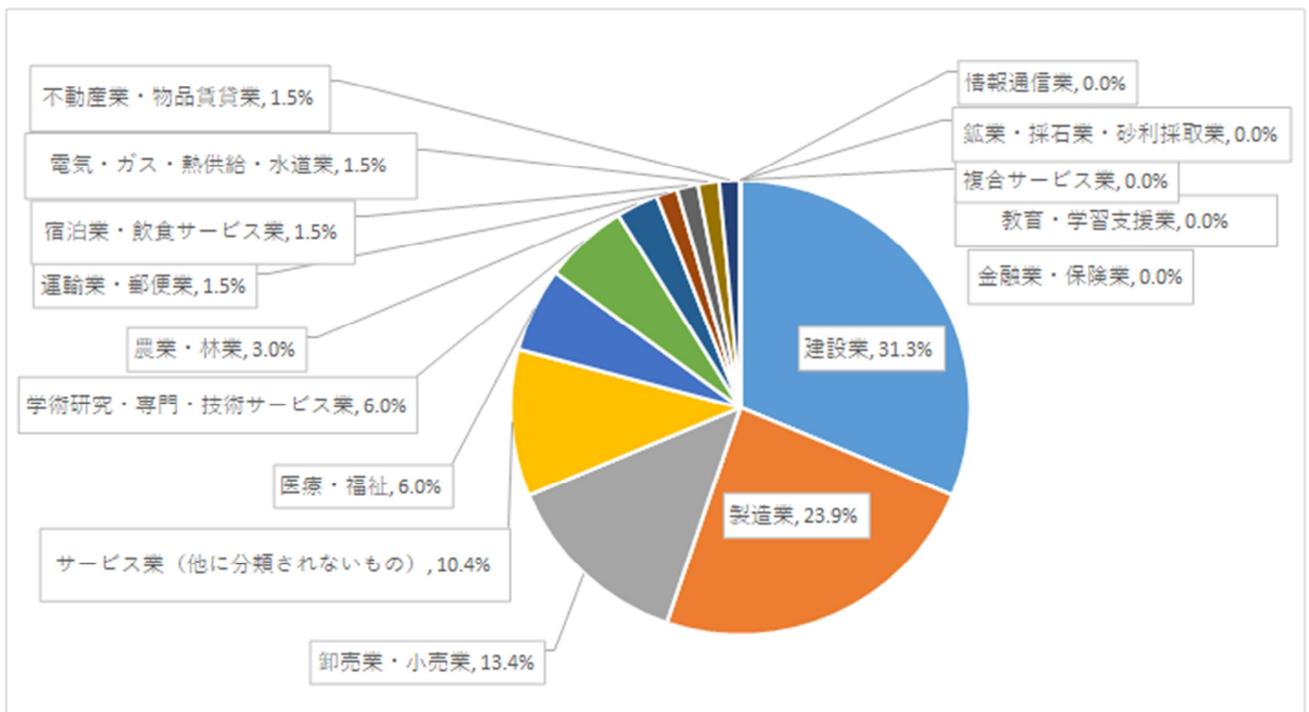
- ・従業員数について、「やや不足」・「不足」と回答した企業は79社(51.3%)あり、「適正」は67社(43.5%)、「過剰」・「やや過剰」は8社(5.2%)であった。

選択肢	回答数	割合
過剰	2	1.3%
やや過剰	6	3.9%
適正	67	43.5%
やや不足	54	35.1%
不足	25	16.2%
合計	154	100.0%



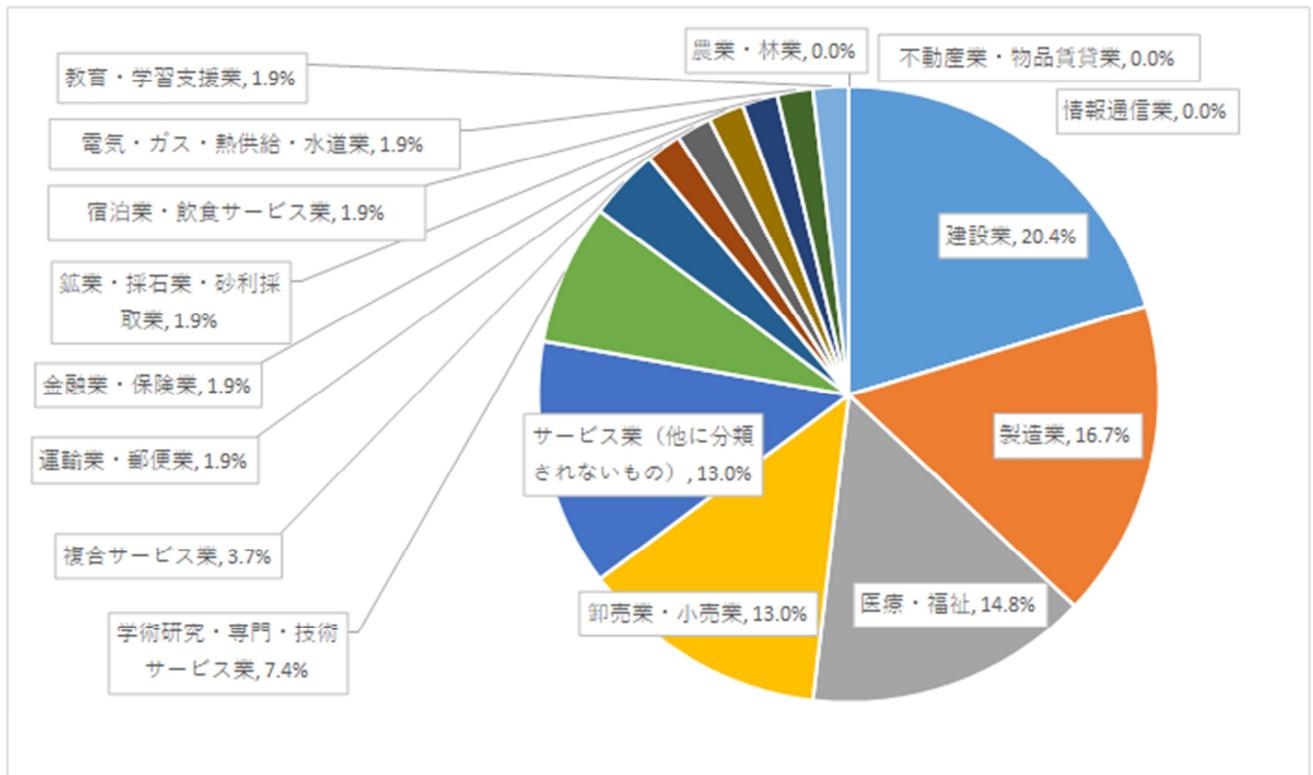
【「適正」と回答した業種内訳】

- 「適正」と回答した企業 67 社の業種内訳は、「建設業」(31.3%)、「製造業」(23.9%)、「卸売業・小売業」(13.4%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」(10.4%)、「医療・福祉」「学术研究・専門・技術サービス業」(6.0%) の順となった



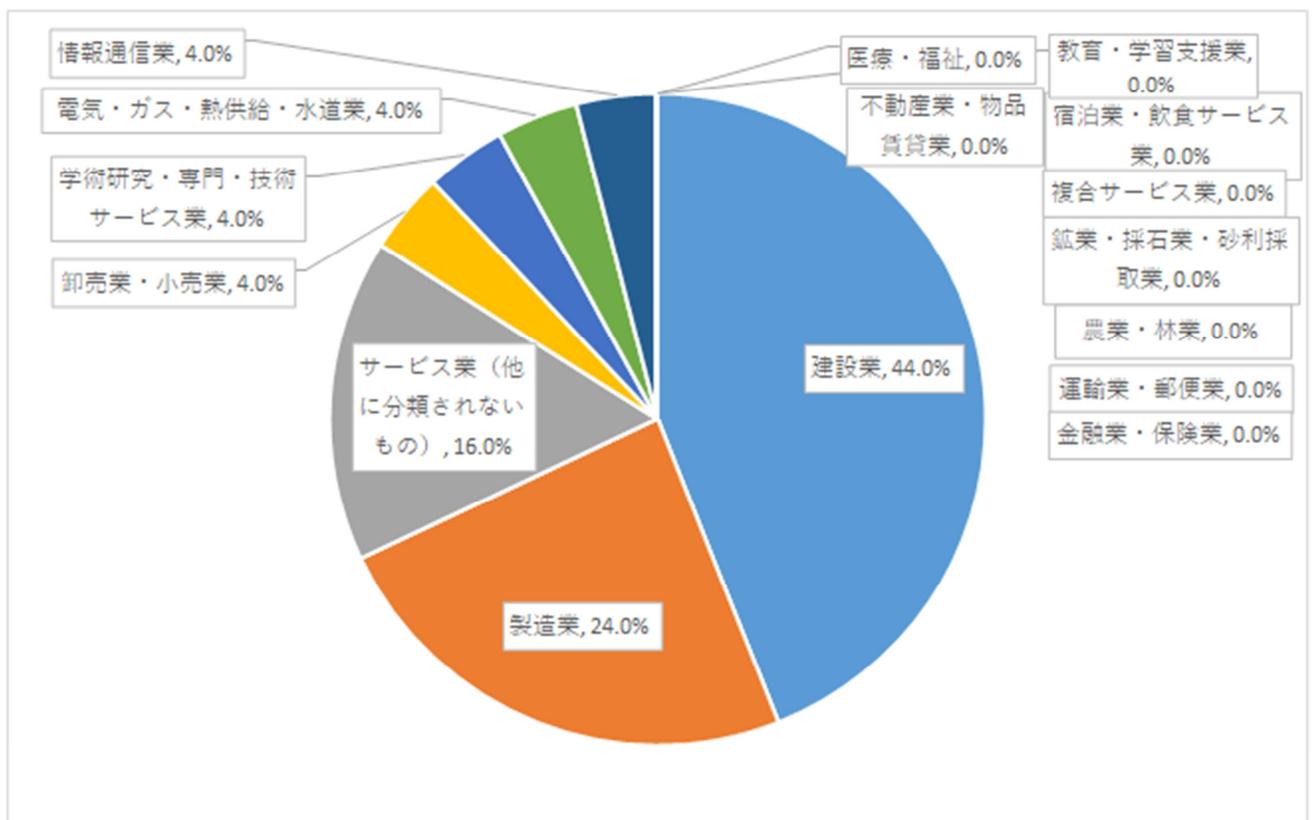
【「やや不足」と回答した業種内訳】

- 「やや不足」と回答した企業 54 社の業種内訳は、「建設業」(20.4%)、「製造業」(16.7%)、「医療・福祉」(14.8%)、「卸売業・小売業」(13.0%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」(13.0%) の順となった。



【「不足」と回答した企業の内訳】

・「不足」と回答した企業 25 社の業種内訳は、「建設業」（44.0%）、「製造業」（24.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（16.0%）の順となった。



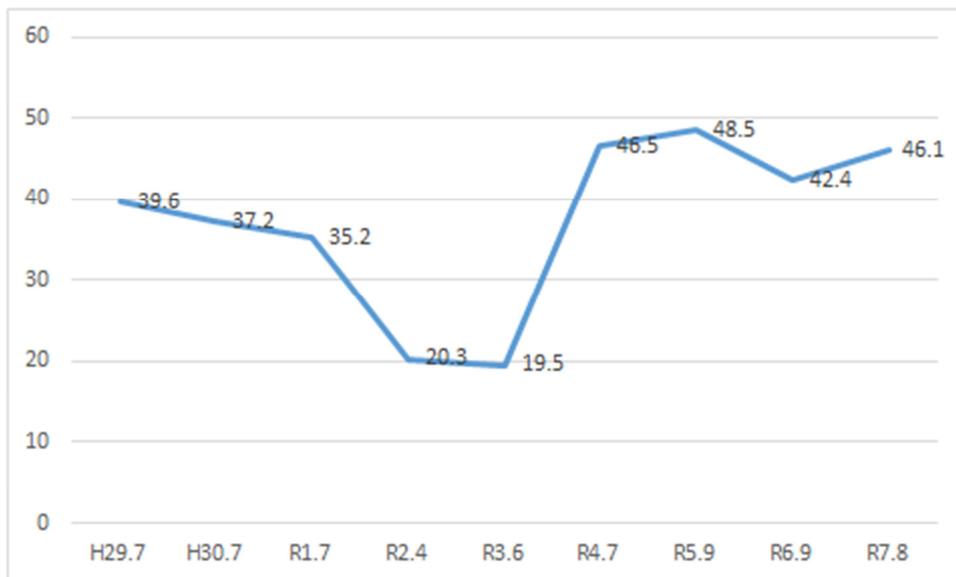
【参考：従業員の過不足感の推移（従業員 DI）】

・不足（「不足」「やや不足」）の回答割合－過剰（「過剰」「やや過剰」）の回答割合＝DI とし、従業員の過

不足感の推移を表したのが次のグラフである。

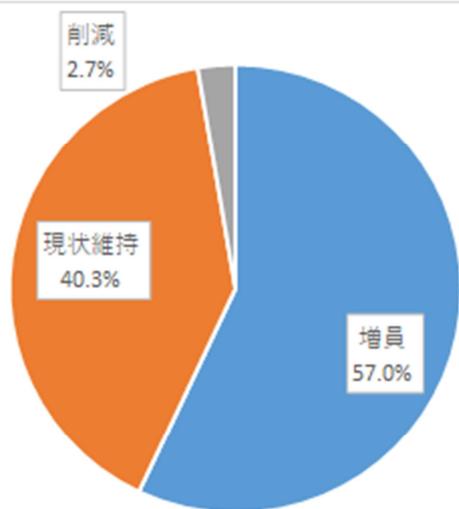
・コロナ禍の間は人手不足感は減少したが、経済活動が正常化へと向かった R4 年度から人手不足感の高止まりが続いている。

※DI=diffusion index（ディフュージョン・インデックス）の略で、景気・業況等の動きを示す指数。



[Q1-3] 今後の従業員の増減について（回答数：149社/154社）

・「増員」とする企業が 85 社（57.0%）となり、「現状維持」とする企業は 60 社（40.3%）となった。



選択肢	回答数
増員	85
現状維持	60
削減	4
合計	149

[Q1-4] 採用対象者について（複数回答可/有効回答数 85 件）

・[Q1-3] で「増員」と回答した企業 85 社のうち、「正規社員」を採用予定とする企業は 73 社であった。

選択肢	回答数
正規社員	73
非正規社員	11
正規社員・非正規社員	1
合計	85

・また、その 73 社の内、採用対象者を「中途採用」とする企業は 60 社(82.2%)、「高校卒業予定者」が 37 社 (50.7%)、「短大・専門学校卒業予定者」が 29 社 (39.7%)、「大学卒業予定者」が 23 社 (31.5%) となった。

選択肢	回答数	割合
中途採用	60	82.2%
令和8年3月高校卒業予定者	37	50.7%
令和8年3月短大・専門学校卒業予定者	29	39.7%
令和8年3月大学卒業予定者	23	31.5%
再雇用	12	16.4%
シニア世代	6	8.2%
その他	5	6.8%
外国人材	3	4.1%

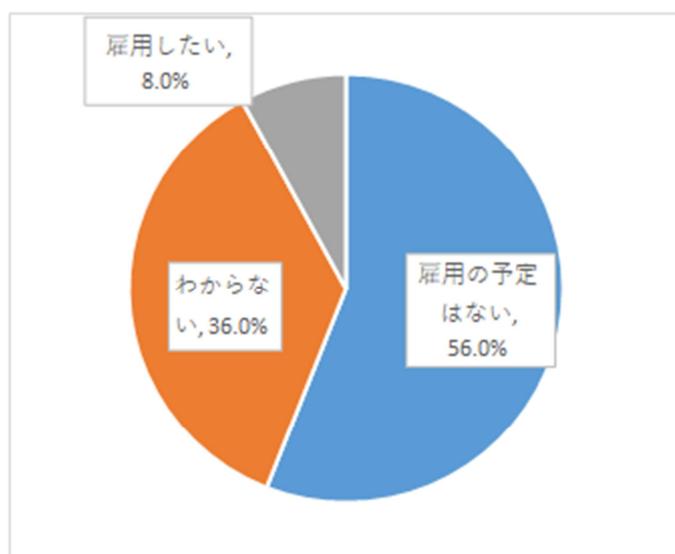
〔Q1-5、1-6〕 外国人労働者の雇用状況および雇用理由について (回答数 154 社/154 社)

・現在雇用されている外国人労働者数について聞いたところ、外国人労働者数を回答した 20 社のうち、「製造業」では主に「技能実習生」が、「医療・福祉」では主に「特定技能外国人」が雇用されていることがわかった。

・また、外国人労働者の雇用理由としては、「人材不足の解消」が最も多く、「実習生への技術の承継」「社内の活性化」が続いた。

〔Q1-7〕 今後の外国人労働者の雇用予定について (回答数 150 社/154 社)

・今後外国人労働者を雇用したいかどうかについて聞いたところ、「雇用したい」と回答した企業は 12 社 (8.0%)、「雇用の予定はない」は 84 社 (56.0%)、「分からない」は 54 社 (36.0%) となった。



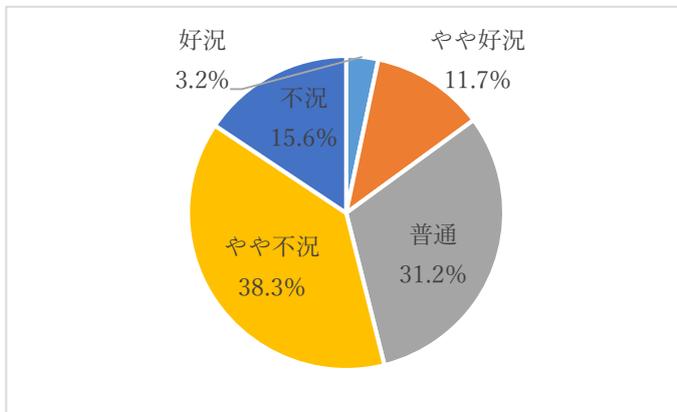
選択肢	回答数
雇用の予定はない	84
わからない	54
雇用したい	12
合計	150

・なお、「雇用したい」と回答した 12 社の内訳は「製造業」7 社、「医療・福祉」2 社、「建設業」2 社、「サービス業 (他に分類されないもの)」1 社であった。

2 景気判断について

[Q2-1] 業界の景気について (回答数：154社/154社)

・各企業の業界における景気状況について聞いたところ、「やや不況」と回答した企業が59社(38.3%)と最も多く、次いで「普通」が48社(31.2%)となった。

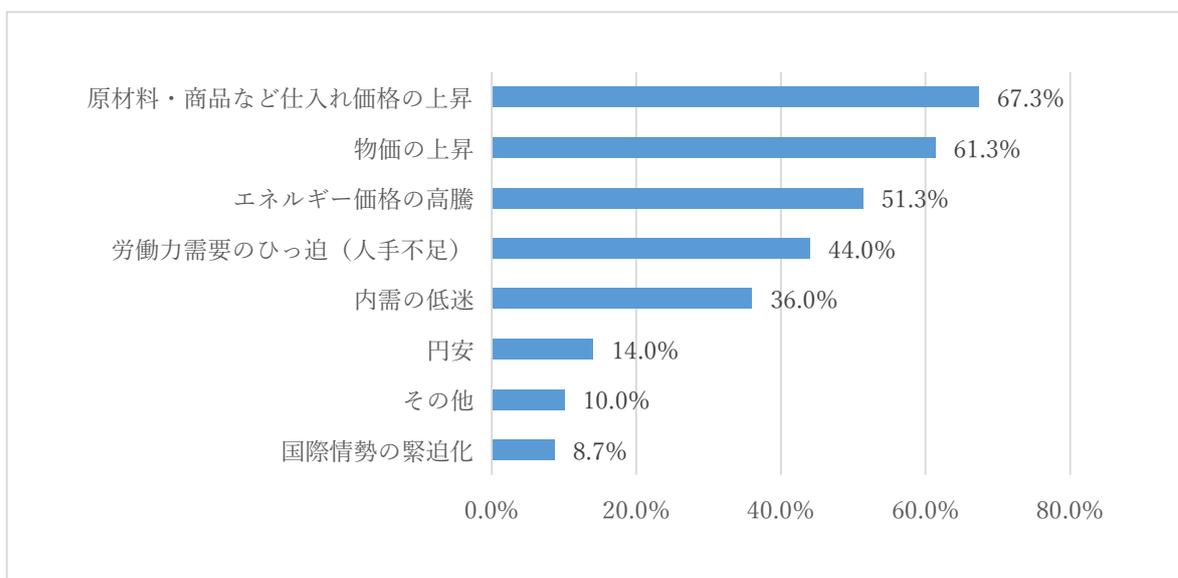


選択肢	回答数	割合
好況	5	3.2%
やや好況	18	11.7%
普通	48	31.2%
やや不況	59	38.3%
不況	24	15.6%
合計	154	100.0%

- ・業種別には、「不況」と「やや不況」の割合が高いのは、「卸売業・小売業」(79.0%)、「医療・福祉」(61.5%)であった。
- ・「好況」と「やや好況」の割合では、「学術研究・専門・サービス業」(33.3%)が最も高く、次いで「製造業」(17.2%)、「建設業」(15.9%)となった。

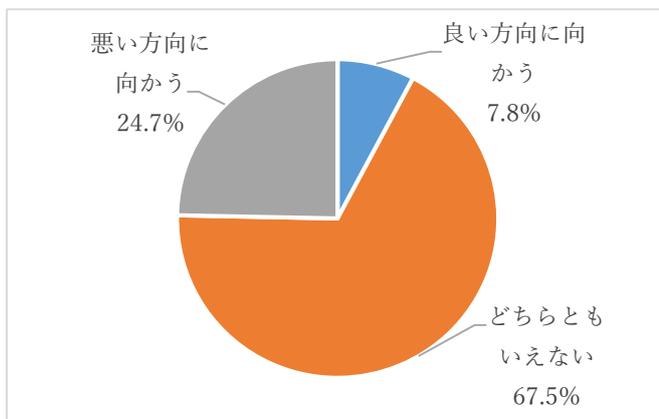
[Q2-2] 経営状況に負の影響を与えているものについて (複数回答可/有効回答数 150件)

・全体では「原材料・商品など仕入れ価格の上昇」(67.3%)が最も多く、次いで「物価の上昇」(61.3%)、「エネルギー価格の高騰」(51.3%)、「労働力需要のひっ迫(人手不足)」(44.0%)、「内需の低迷」(36.0%)の順となった。



[Q2-3] 今後の景気見通しについて (回答数 154 社/154 社)

・各企業における業界の景気見通しについては、「どちらともいえない」(67.5%)、「悪い方向に向かう」(24.7%)、そして「良い方向に向かう」(7.8%)となった。



選択肢	回答数	割合
良い方向に向かう	12	7.8%
どちらともいえない	104	67.5%
悪い方向に向かう	38	24.7%
合計	154	100.0%

[Q2-4] 経営全般について必要だと感じる公的支援について (回答数 94 社/154 社)

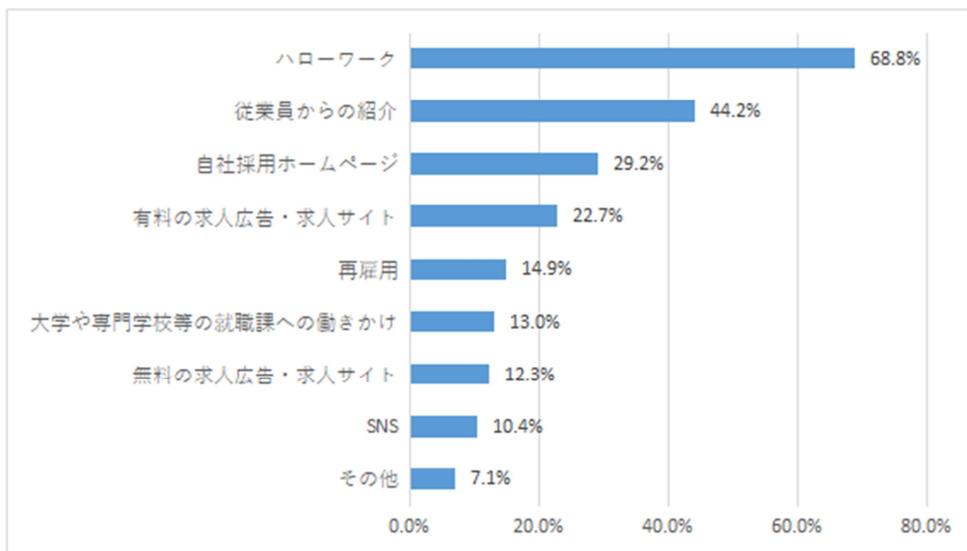
※フリーコメント。以下、類似の内容を要約し多い順に抜粋。

- ・水道光熱費高騰に対する支援
- ・雇用に関する支援 (市外からの採用、外国人雇用、専門人材等)
- ・減税等税に関する支援
- ・DX 推進に関する支援
- ・事業継続に係る支援 (運転資金等)
- ・物価高騰に対する支援
- ・増加する人件費に対する支援
- ・事業承継支援
- ・金利上昇に対する補助 (利子補給等)
- ・福祉事業者への支援
- ・SDGs の取組に関する支援

3 人材確保・労働環境・労働条件について

[Q3-1] 求人方法について (複数回答可/有効回答数 132 件)

・利用したことがある求人方法を聞いたところ、「ハローワーク」と回答した企業が 106 社 (68.8%) と最も多く、「従業員からの紹介」が 68 社 (44.2%)、「自社採用ホームページ」、「有料・無料の求人広告・求人サイト」が続いた。



選択肢	回答数
ハローワーク	106
従業員からの紹介	68
自社採用ホームページ	45
有料の求人広告・求人サイト	35
再雇用	23
大学や専門学校等の就職課への働きかけ	20
無料の求人広告・求人サイト	19
SNS	16
その他	11

[Q3-2] 人材確保について (複数回答可/有効回答数 145 件)

・人材確保に課題を感じているかどうかを聞いたところ、「課題を感じている」と回答したのは 95 社 (65.5%) であった。

選択肢	回答数	割合
課題を感じている	95	65.5%
課題を感じていない	50	34.5%

・また、どのような課題を感じているかをフリーコメントで聞いたところ、「慢性的な人材不足」「採用の困難さ」「業界・職種の魅力低下」「待遇面の課題」「定着」「技術承継」に言及するコメントが多く見られた。

[Q3-3] 若者や女性にとっての「職場」の魅力を高めていく取組について (複数回答可/有効回答数 147 件)

・地域の働き方・職場改革の一環として、若者や女性にとっての「職場」の魅力を高めていく取組の必要性を感じているかについて聞いたところ、「必要性を感じている」と回答したのは133社（90.5%）であった。

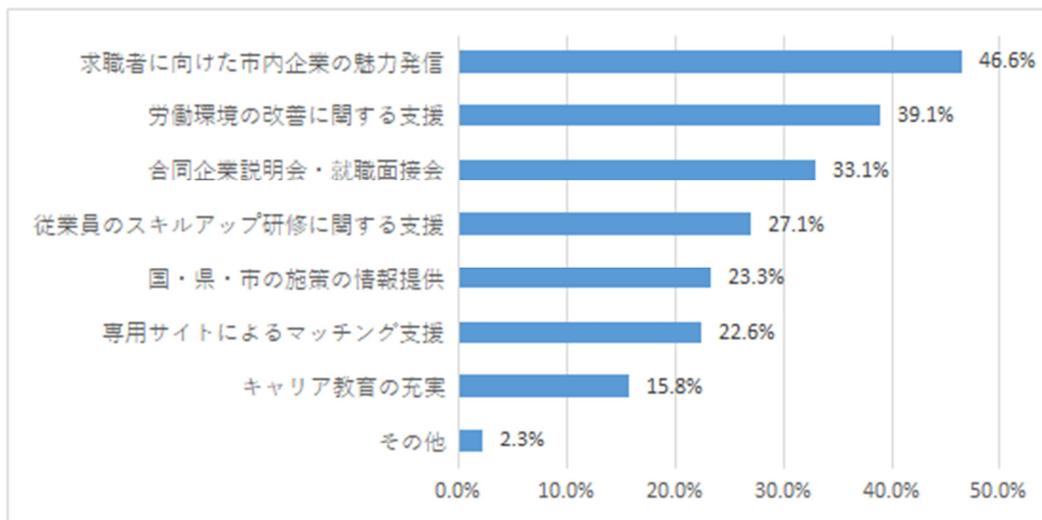
選択肢	回答数	割合
必要性を感じている	133	90.5%
必要性を感じていない	14	9.5%

[Q3-4] Uターン就職が増えない理由について（複数回答可/有効回答数 147 件）

・進学等を機に転出した方々の U ターン就職が増えない理由について、フリーコメントで聞いたところ、「経済的・雇用面の課題（仕事がない・賃金が低い）」「生活利便性・インフラ面の課題（住みづらさ）」「地域・企業の情報発信と魅力不足（魅力が伝わらない）」に言及するコメントが多く見られた。

[Q3-5] 人材確保のために行政に望む支援について（複数回答可/有効回答数 133 件）

・人材確保のために行政に望む支援について聞いたところ、「求職者に向けた市内企業の魅力発信」と回答する企業が（62社、46.6%）が最も多く、次いで「労働環境の改善に関する支援」「合同企業説明会・就職面接会」となった。

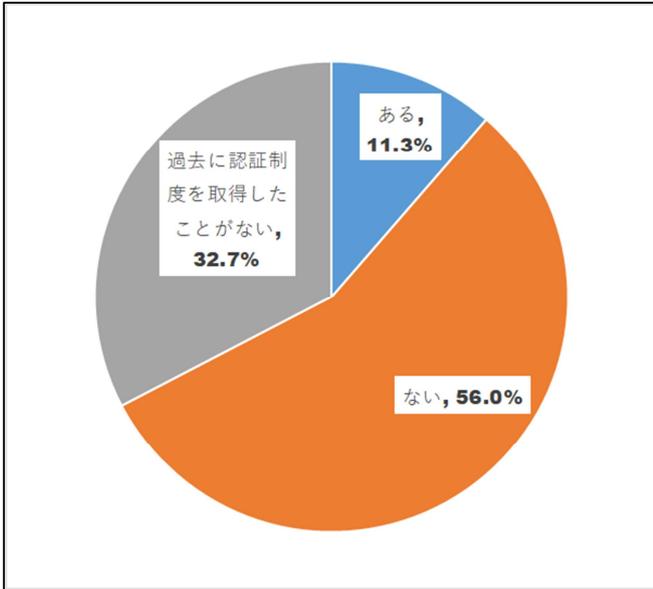


選択肢	回答数
求職者に向けた市内企業の魅力発信	62
労働環境の改善に関する支援	52
合同企業説明会・就職面接会	44
従業員のスキルアップ研修に関する支援	36
国・県・市の施策の情報提供	31
専用サイトによるマッチング支援	30
キャリア教育の充実	21
その他	10

4 競争力向上について

[Q4-1] 取得したいと考える第3者認証・登録制度について（回答：150社）

日々の事業活動で取得したいと考える第3者認証・登録制度について、「ある」と回答した企業が17社（11.3%）、「ない」と回答した企業が84社（56.0%）、「認証制度を取得したことがない」と回答した企業が49社（32.7%）となった。



回答	回答数
ある	17社
ない	84社
過去に認証制度を取得したことがない	49社
合計	150社

[Q4-2] 取得したいと考える制度名について（複数回答可/有効回答18社）

設問4-1で取得したい制度が「ある」と回答した企業に対し、具体的な制度名を聞いたところ、「ISO規格」が7件（38.9%）と最も多く、次いで「埼玉県エコアップ認証」が2件（11.1%）、「エコアクション21認証・登録制度」1件（5.6%）、「エコステージ認証制度」1件（5.6%）、「その他」制度が7件（38.9%）となった。

また、「その他」制度では「もにす認定」「GMP認定」「くるみん認定」「ユースエール認定」などの多様な回答がみられた。

